

業務そくほう

日本貨物鉄道産業労働組合

2025. 5. 30 日

No. 739

2025年夏季手当 収入動向

本部は、5月27日、収入動向を行いました。以下、報告します。

営業部より、2025年4月の営業成績を説明。

収入動向 【対計画△426 百万円（96.2%）】

・コンテナ

食料工業品は、清涼飲料水の販売不振が続いたほか、4月のビール類値上げに伴う買い控えや前月までの駆け込み需要の反動により△93百万円となった。また、農産品・青果物は、九州地区の天候不順に伴う生育不良の影響により玉葱（佐賀地区等）を中心に出貨減となり△56百万円となった。積合せ貨物は、特積み各社における取扱荷量減少が継続したこと等により△53百万円となったほか、紙・パルプは、一部顧客において在庫過多に伴う出貨調整があった影響等により△30百万円となった。コンテナ全体では、対計画△408百万円（96.0%）となった。

・車扱

石油は、小売価格高騰等によりガソリン及び軽油の荷動きが低調となり、計画を下回った。車扱全体では、対計画△17百万円（98.2%）となった。

輸送量動向

国内景気は緩やかに回復しているものの、米国の通商政策の影響による景気の下振れリスクが高まっているほか、長引く物価上昇により個人消費の足踏み状態が続いている。当社の輸送実績においては、コンテナは前年を上回った一方、車扱は前年を下回った。

コンテナは、エコ関連物資が、中央新幹線建設工事に伴う発生土の運搬により前年を上回ったほか、積合せ貨物は、引き続きドライバー不足を背景とした鉄道シフトにより増送となった。また、化学工業品は、化学品市況の低調が続いているものの、一部顧客・品目における需要回復や鉄道シフト等により前年を上回った。コンテナ全体では前年比104.6%となった。

車扱は、一部顧客の事業停止に伴う鉱石輸送終了により前年を下回ったほか、石油は、価格高騰等を背景とした需要減少によりガソリン及び軽油の荷動きが振るわず、前年を下回った。車扱全体では前年比97.2%となった。

コンテナ・車扱の合計では、前年比102.4%となった。

「営業部」

組合・2024年度決算が出た。2024年問題の受け皿としてJR貨物への期待は大きかったが、営業活動を通じて2024年はどのような1年だったか。

会社・2024年度の国内経済は、全般的には緩やかな回復局面だったが、消費者物価の上昇で個人消費にあまり力強さがなかった。そうした中で、当社は、特にコンテナが最終的に前年度を

上回る輸送量となったが、2024年問題等を踏まえた一部顧客の鉄道シフトの動きが大きくモーダルシフトの流れは感じた。お盆前までは非常に好調であったものの、お盆明けの台風10号の影響や羽越線土床流失等自然災害による大規模な輸送障害の影響、山口、北海道、鹿児島等で相次いだ脱線、そして、輪軸不正問題でお客様に大変なご迷惑をお掛けする事態となり、信頼も大きく損ねたことで、2024年問題の大きな流れを受け止めることができなかつたと感じている。

組合・2025年度決算見通し連結経常利益74億円は、どのような思いで計画を立てたのか。

会社・営業部としては、収入計画1,240億円についての計画設定についてのコメントとなるが、基本的には、中期経営計画、KPI/KGI目標の達成を念頭に置きつつ、2024年度の最終的な落ち着きの数字から、既存顧客の増減要素、新たな施策による増送見込み等を加味し、作り上げたものになる。中期経営計画、KPI/KGI目標の達成が前提であり、非常にチャレンジングな目標ではあるが、達成をしなければならない目標という思いで設定をした。

組合・2024年度、鉄道事業営業利益が△152億から△85億と67億も改善されたが、大きな要因は何か。

会社・鉄道収入としては年初計画、修正計画に対して大幅な未達で終了をしており、収支の改善に対しては大きく足を引っ張ったと考えている。ただ、4月から実施した基本運賃改定の効果、2024年問題の流れによる増送は、23年度比較での収入増には大きく寄与しており、この点は一つの要因と考えている。併せて、全社的なコスト削減等の努力により、改善できたものと考えている。

組合・今年度も2ヶ月が経過したが、世界国内情勢を含め、今後はどのような年になると予想しているのか。

会社・引き続き、物価高の影響により個人消費の伸びがみられない状況が続いているが、現状、前年の輸送量を上回っているように、2024年問題の流れはしっかりと来ているので、いかに今のベース以上でその流れを受け止められるかがポイントになると思っている。アメリカの関税施策が、今後の日本経済に影響を与える可能性はあり、その点は心配要素ではある。

組合・物価高で営業費用が上がっているが、営業費用を抑えるために、どのような取り組みをしているのか。

会社・事業計画等にもあるように、現状を踏まえて、できる限り既存アセットを活用して荷物の増送を図ることを中心に考えている。

組合・昨年、「物価高による消費者による買い控えが起きている」と言っていたが、現在はどうか。

会社・4月にビール等の値上げがあり、その他、値上げ基調、コスト増嵩も続いており、現在もその流れは続いていると認識している。内閣府の月例経済報告においても、物価上昇の継続が消費者マインドの下振れ等を通じて個人消費に影響を及ぼしているという記載は出ている。

組合・鉄道貨物輸送から他の輸送モードに切り替えたお客様がいると思うが、切り替えられたお客様を取り戻すため、どのような取り組みをしているのか。

会社・不正、自然災害等が重なり、信頼を損ねて他モードに切り替えたお客様がいらっしゃる事実から、まずは当社への信頼を取り戻すべく、真摯にお客様への対応を続けていくことが中心となっている。また、過去に利用があったものの現在は利用していないお客様に対しては、当時との状況も変わっていることから、各支社・現場単位で再セールスに当たっている。

組合・荷主やお客様より、「鉄道貨物輸送は使いづらい」という声があると思うが、どのような中身の声が多いのか。

会社・以前は、窓口や使い方がわからないといった声が多かったが、認知度の高まりや各地区での営業活動もあり、そういう声は少なくなってきた。現在は、コンテナでの集貨が難しく、駅への持ち込みなど、柔軟性を持った輸送ができないかといった声が増えてきている。また、一時より荷物が増えてきており、枠がとりづらいという声も出てきた。

組合・そのような声に、どのように改善しているのか。

- 会社・顧客や利用運送事業者に対し、現在拡大している、積み替えステーションの活用をPRしている。輸送力の不足は、ある意味ありがたい話ではあるが、直近では、2024年問題で一番トラック事業者が厳しくなる中距離帯についてダイヤ改正等で拡大を図ってきた。こうした声を今後ともしっかりとくみ取り、必要な個所・区間への輸送力の拡大を図っていききたい。
- 組合・物価上昇もあり、更なる運賃値上げも必要かと思うが、営業部の考えは。
- 会社・現状の物価上昇、コストの上昇等も踏まえ、今後の運賃改定は必要になってくるものと考えている。昨年実施しているのので、時期については慎重に判断しなければならない。
- 組合・2025年度決算見通しを連結経常利益74億としたが、経営が安定するためには、常に連結経常利益100億以上を確保しなければならないと思うが、将来を見据え、今の思い教えて頂きたい。
- 会社・営業での視点でいうと、貨物鉄道事業自体で安定的な黒字が出せるようにしなければならないということで、年初計画を確実に達成することになる。
BTの拡大、現在ニーズが増えている大型コンテナ、定温コンテナの拡大及び往復輸送マッチング、中距離帯の拡大等を進めるとともに、積載量の少ない区間については弾力的な料金設定で埋めていくなど、収入と輸送量の双方の拡大を進めていきたい。
- 組合・最後に、2024年度は連結経常利益黒字を確保し、会社の状況は確実に上向いていると言える。如何にして営業費用を抑え、利益を確保する堅実な営業活動を今後も続けて頂きたい。私達は安全安定輸送に努めていく。
- 会社・了解した。

「ここからは人事部」

- 組合・要求の趣旨は趣旨説明で話した通りである。会社は「鉄道事業が赤字であり、会社の状況は依然として厳しい」と言うかもしれないが、会社の状況は連結経常利益で判断して頂きたい。2024年度決算を見れば、昨年度よりも大幅に改善しており、この結果は組合員による頑張りであることを強く認識して頂きたい。期末手当・春闘では低額回答が続き、社員はこの会社に見切りをつけ、離職が多く出ており、また、2025年度新規採用者においても、計画通りに採用出来ていない。
2023年あたりから多くの企業で、大幅なベースアップ・期末手当改善・人事制度見直しを実施し、将来を見据えた人材投資を積極的に行っている。
コロナ収束後も会社の経営状況が厳しいことは十分理解しているが、厳しいという理由で賃金抑制を図ることは、会社の発展を妨げるものであり、将来を見据えた、「人材への投資」ということを強く認識していただきたい。
会社の営業費用が大幅に上がっているが、組合員の生活費用も大幅に上がっている。離職を食い止め、優秀な人材を確保し、将来に渡ってJR貨物が「成長・発展」を続け、魅力ある選ばれる企業となる為にも誠意ある回答を強く求める。
- 会社・人材の確保については重要な課題と認識している。
- 組合・次回交渉「会社の考え」は6月5日でよいか。
- 会社・よい。
- 組合・会社の考えでは「真摯な対応」をお願いしたい。

以上

次回交渉(会社の考え)は、6月5日(木) 予定です